

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

--	--	--	--	--	--	--

(2) 提出会社の経営指標等

--	--

3 【事業の内容】

システム開発関連

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて277.4%増加し、7,981百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

--	--	--

(3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記(注)3第(2)号及び(5)号による行使価

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とします。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・E01977)

第 5 回新株予約権
E01977)

E01977)

(注) 1 . 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1,000株とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権の内、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

7. 平成25年10月23日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について重要な変更が生じております。
E01977)

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在



【自己株式等】

平成29年3月31日現在【

$$\text{調整後行使價額} = \text{調整前行使價額} \times \frac{1}{\quad}$$

(平成28年 6月29日定時株主総会決議)

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、E01977)

|

--	--	--	--	--

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役は10名以内と定款にて定めており、取締役は8名（うち社外取締役

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

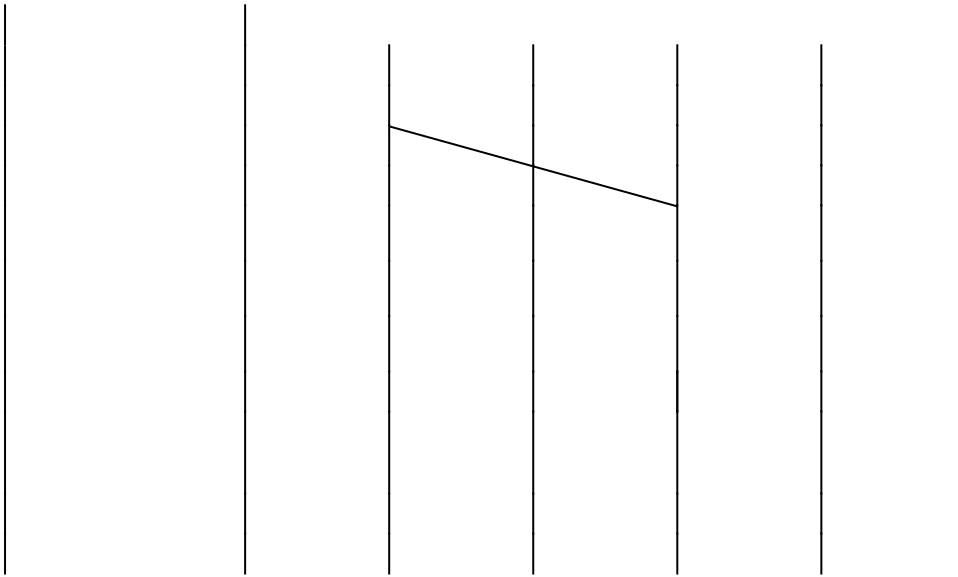
--	--	--	--	--

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

--	--	--	--	--

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

4．会計方針に関する事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

|

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

E01977)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の

3. 主要な顧客ごとの情報

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、日本ジョイントソリューションズ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生
E01977)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

|

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

独立監査人の監査報告書